

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)(野村SMA・EW向け)」と「フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース(為替ヘッジなし)(野村SMA・EW向け)」は、第4期の決算を行いました。当ファンドは、主として世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場されている企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

<お問合せ先>

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・世界割安成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)(野村SMA・EW向け)
Bコース(為替ヘッジなし)(野村SMA・EW向け)

愛称: テンバガー・ハンター

追加型投信 / 内外 / 株式

交付運用報告書

第4期(決算日 2023年12月6日)

作成対象期間(2022年12月7日～2023年12月6日)

日経新聞掲載名

Aコース(為替ヘッジあり): テンバEWA

Bコース(為替ヘッジなし): テンバEWB

第4期末

(決算日 2023年12月6日)

基準価額	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
	14,384円	20,152円
純資産総額	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
	34,362百万円	75,384百万円

第4期

(2022年12月7日～2023年12月6日)

騰落率	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
	6.3%	20.2%
分配金合計	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
	0円	0円

(注) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

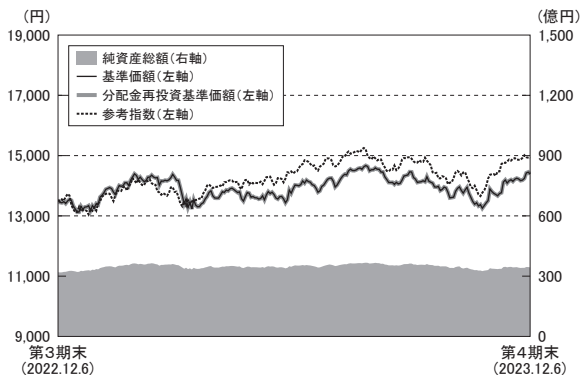
フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移

Aコース(為替ヘッジあり)

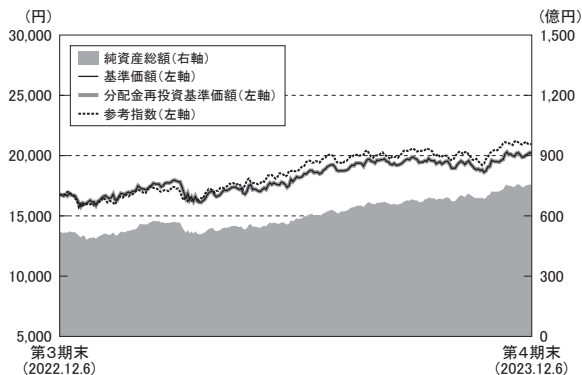


第4期首: 13,526円

第4期末: 14,384円(既払分配金0円)

騰落率: 6.3%(分配金再投資ベース)

Bコース(為替ヘッジなし)



第4期首: 16,771円

第4期末: 20,152円(既払分配金0円)

騰落率: 20.2%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2022年12月6日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※Aコース(為替ヘッジあり)の参考指数は「MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)」、Bコース(為替ヘッジなし)の参考指数は「MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、Aコース(為替ヘッジあり)(野村SMA・EW向け)が+6.3%、Bコース(為替ヘッジなし)(野村SMA・EW向け)が+20.2%でした。

当ファンドは、フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

株式相場が上昇したこと。

Bコース(為替ヘッジなし)(野村SMA・EW向け)については米ドルが対円で上昇し、円安となったこと。

<マイナス要因>

特になし。

③ 1万口当たりの費用明細

Aコース(為替ヘッジあり)

項目	第4期		項目の概要
	2022年12月7日～2023年12月6日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	120円	0.862%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は13,919円です。
(投信会社)	(112)	(0.802)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(5)	(0.033)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.041	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(6)	(0.041)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	3	0.022	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(3)	(0.021)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.029	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(3)	(0.022)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(0)	(0.003)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	133	0.954	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

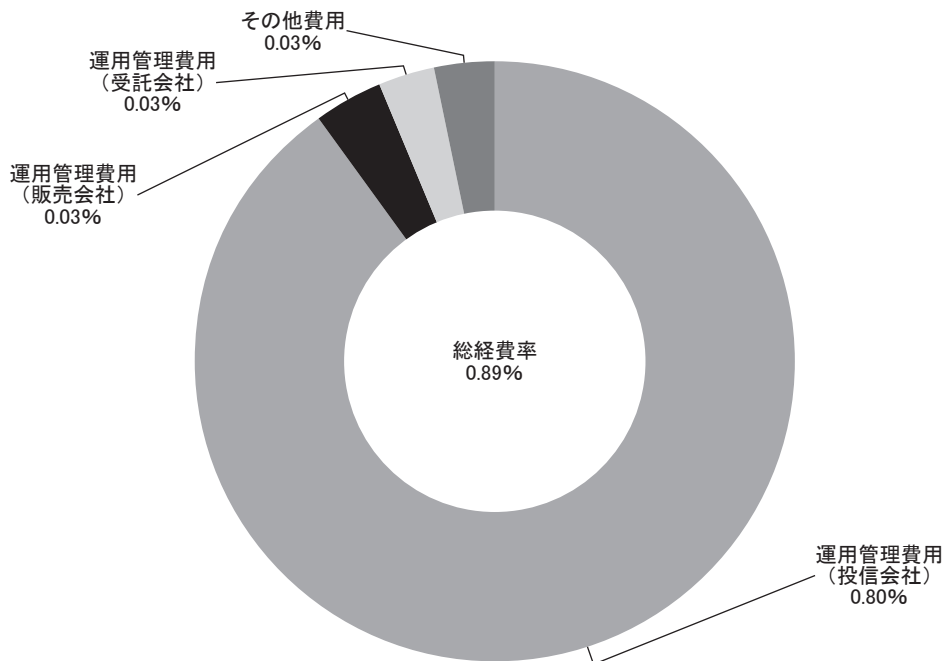
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.89%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

Bコース(為替ヘッジなし)

項目	第4期		項目の概要
	2022年12月7日～2023年12月6日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	156円	0.856%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,168円です。
(投信会社)	(145)	(0.796)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(6)	(0.033)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.041	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(7)	(0.041)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	4	0.022	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(4)	(0.021)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.030	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(4)	(0.021)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	172	0.948	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

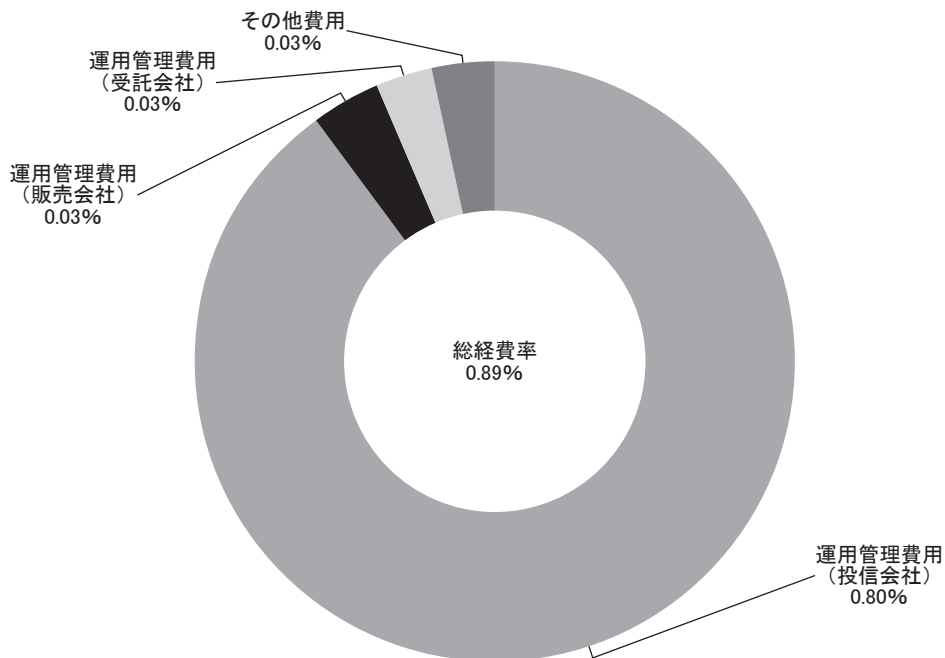
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.89%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

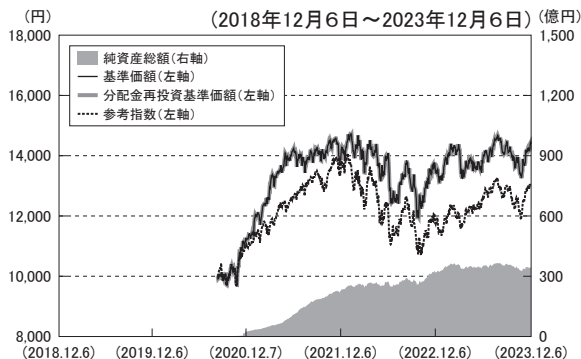
(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

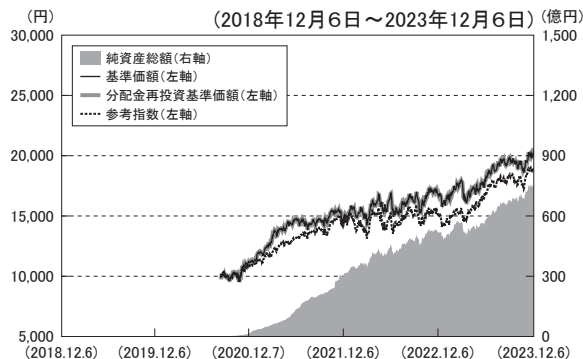
(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移

Aコース(為替ヘッジあり)



Bコース(為替ヘッジなし)



Aコース(為替ヘッジあり)

	2020年8月21日 設定日	2020年12月7日 決算日	2021年12月6日 決算日	2022年12月6日 決算日	2023年12月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,265	13,864	13,526	14,384
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.7	23.1	△2.4	6.3
参考指数騰落率 (%)	—	10.1	22.5	△12.8	10.3
純資産総額 (百万円)	52	2,461	22,660	31,961	34,362

Bコース(為替ヘッジなし)

	2020年8月21日 設定日	2020年12月7日 決算日	2021年12月6日 決算日	2022年12月6日 決算日	2023年12月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,200	14,561	16,771	20,152
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.0	30.0	15.2	20.2
参考指数騰落率 (%)	—	8.9	31.3	5.0	24.9
純資産総額 (百万円)	1	1,522	30,146	51,924	75,384

(注1) 分配金再投資基準価額および参考指数は、当ファンドの設定日(2020年8月21日)を起点として計算しています。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※Aコース(為替ヘッジあり)の参考指数は「MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)」、Bコース(為替ヘッジなし)の参考指数は「MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

当期の株式相場は総じて上昇しました。当期の主要株価指数の騰落率は、世界株式(MSCIワールド)+13.4%、米国株式(S&P500種指数)+15.4%、欧州株式(MSCIヨーロッパ)+6.6%、日本株式(東証株価指数)+22.4%でした。(いずれも現地通貨ベース)

期初から2月末にかけては、米国では、インフレ圧力が根強く、金融引き締め長期化が警戒されたなかで下落する局面もありましたが、堅調な経済指標の結果などを背景に株価は上昇しました。欧州では、金融引き締め長期化が懸念された一方で、中国のゼロコロナ政策緩和への期待などを背景に株価が上昇しました。日本では、米国のインフレ高止まりや金融引き締め長期化するとの懸念が重石となる一方、円安や国内における金融緩和継続に対する期待が支えとなって、上昇しました。3月末にかけては、米国では、米銀シリコンバレーバンク(SVB)の金融不安問題で、一時はリスク回避の動きが強まりました。その後、当局による預金保護や資金供給などの迅速な対応により、市場は落ち着きを取り戻しました。欧州では、SVBの経営破綻で金融システムへの不安が欧州にも波及し、クレディ・スイスの経営危機を受け下落しました。4月は、米国では、金融不安による経済活動への影響が警戒されたものの、米国株式市場では大きな混乱がなく、小幅ながら総じて上昇する展開となりました。欧州では、米国で金融不安が再燃したことが懸念されたものの、中国の経済指標が市場予想を上回ったことが好感され、上昇しました。5月は、米国では、追加利上げを巡る警戒感が根強く、まぢまぢの展開となりました。債務上限問題の決着が長引き、財政出動への期待も萎みました。一方、企業決算は総じて事前の市場予想を上回るものが相次ぎました。日本では、日本企業の経営改革や日本経済の相対的な安定性などに着目した海外投資家からの資金流入が続き、株価は上昇しました。6月は、米国では、今後の追加利上げが想定されるものの、利上げサイクルの終了が意識されるようになり、投資家心理が改善しました。また、各種経済指標から米国の経済の底堅さが確認され、市場では景気後退への懸念が和らぎ上昇しました。欧州や日本においても、良好な米経済指標の発表を受けて米経済が底堅いとの見方が広がり、上昇しました。7月から8月末にかけて、米国では、失業率は低く、良好な雇用環境が続いていることから、景気の先行きに楽観的な見方が広がりました。利上げ局面が終盤に入ってきたとの観測も投資家心理を押し上げました。その一方で、当面は高水準でのインフレ推移となることが警戒され、株価は上昇したものの上値の重い推移となりました。欧州では、中国の不動産大手企業の経営不安や米大手格付け会社による米国債の格下げとそれに伴う米長期金利の上昇が嫌気され、軟調な推移となりました。9月から10月末にかけては、米国では、金融当局が高いインフレについて楽観視せず、状況次第ではさらに利上げする用意があるとの姿勢を明確にしました。追加の利上げへの警戒が強まり、投資家心理が慎重となり、株価は下落しました。日本では、原油高や米国における金融引き締め長期化に対する懸念が高まるなか、株価は下落しました。欧州では、欧州や中国の経済指標が市場予想を下振れ、景気減速への警戒感が高まり、下落しました。11月から期末にかけては、米国では、金融政策が引き締め局面から転換していくとの期待から、投資家心理が改善しました。金利の低下を背景にテクノロジー株が大きく上昇したほか、企業業績が総じて堅調であることから、米国株は幅広い業種が上昇となりました。日本では、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ打ち止め観測が強まり米国株が堅調に推移するなかで、日本株も上昇しました。欧州では、好調な企業決算を背景に素材や情報技術など幅広い業種に買いが入りました。金融当局からインフレに対し慎重ながらも楽観的な見方が示唆されたことが好感され、欧州株は上昇しました。

当期の米ドル/円相場は約7.7%の円安・米ドル高(1米ドル=136.66円→147.22円)、ユーロ/円相場は約10.7%の円安・ユーロ高(1ユーロ=143.52円→158.86円)でした。(WMロイター使用)

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。以下、フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンドについて記載しています。

当ファンドは、主として世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。

当期において、当ファンドは上記方針に沿った運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	資本財	11.9%
2	エネルギー	7.8
3	ヘルスケア機器・サービス	7.5
4	素材	6.9
5	小売	6.7
6	テクノロジー・ハードウェア及び機器	6.3
7	ソフトウェア・サービス	5.5
8	銀行	5.1
9	耐久消費財・アパレル	4.5
10	保険	4.3

当期末

	業種	比率
1	資本財	12.4%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.4
3	一般消費財・サービス流通・小売り	7.4
4	エネルギー	7.2
5	ヘルスケア機器・サービス	6.6
6	銀行	6.1
7	素材	5.9
8	耐久消費財・アパレル	4.9
9	商業・専門サービス	4.8
10	金融サービス	4.8

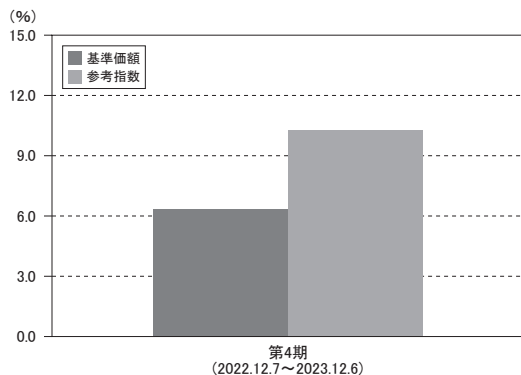
(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

⑦ベンチマークとの差異

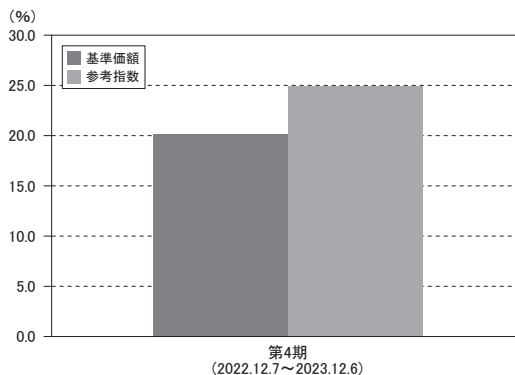
当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)

Aコース(為替ヘッジあり)



Bコース(為替ヘッジなし)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※Aコース(為替ヘッジあり)の参考指数は「MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)」、Bコース(為替ヘッジなし)の参考指数は「MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑧分配金

Aコース(為替ヘッジあり)

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第4期
	2022年12月7日～2023年12月6日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,384

Bコース(為替ヘッジなし)

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第4期
	2022年12月7日～2023年12月6日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	10,151

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

世界経済の先行きは不透明で、一部では景気の減速も懸念されています。原材料や人件費などのコストは高い上昇圧力が続いています。しかし、先行きが不透明な事業環境においてこそ、適応力と成長力を兼ね備えている企業が勝ち残ります。コストの上昇を価格に転嫁できる競争力、金利の上昇を乗り切れる負債構造、景気が後退しても繰り返し求められる特別な製品やサービスが真価を発揮します。世界には競争力のある製品やサービス、そして、強固な財務と長期的な成長力を持ちながら、市場では注目されていない割安な銘柄が数多く存在します。市場が不安定となり、企業の本質的な価値と株価の乖離が広がるときこそ、長期的な投資にとって大きなチャンスです。相場に惑わされることなく忍耐強く合理的に投資することで、長期的な運用の成果を目指す方針です。

3. お知らせ

該当事項はありません。

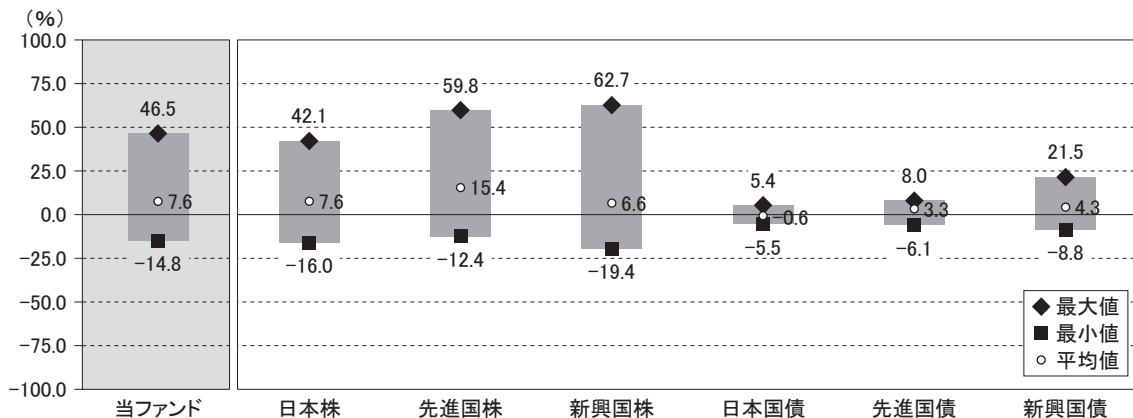
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	原則として無期限(2020年8月21日設定)	
運用方針	投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド	世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none">●フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。●企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。	
分配方針	<p>毎決算時(原則12月6日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

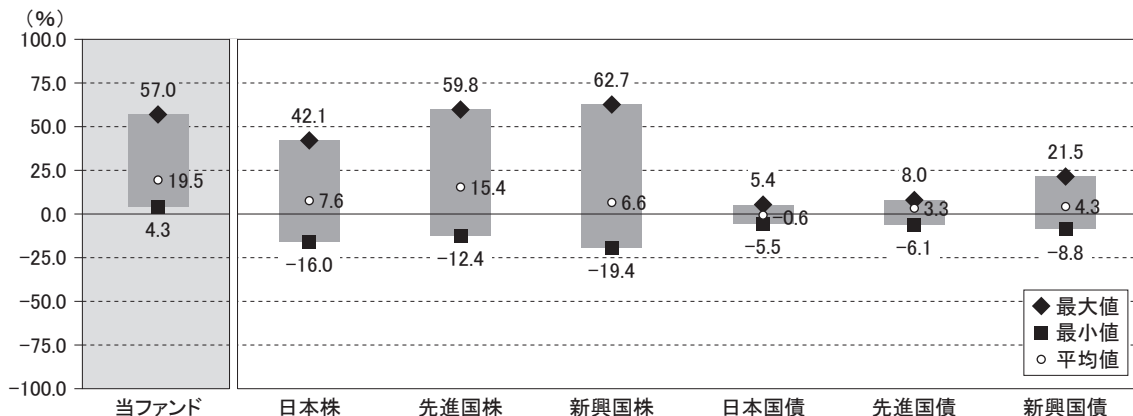
5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Aコース(為替ヘッジあり)



Bコース(為替ヘッジなし)



(注1) 当ファンドは2020年8月21日に設定されたため2021年8月～2023年11月の期間、他の代表的な資産クラスについては2018年12月～2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株…TOPIX(配当込)

先進国株…MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

①組入資産の内容

組入上位ファンド

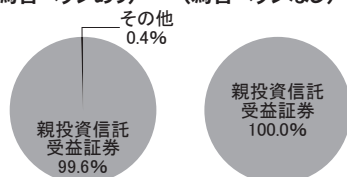
(2023年12月6日現在)

ファンド名	組入比率	
	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド	99.6%	100.0%
組入ファンド数	1ファンド	1ファンド

資産別配分

Aコース
(為替ヘッジあり)

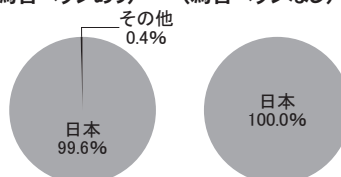
Bコース
(為替ヘッジなし)



国別配分

Aコース
(為替ヘッジあり)

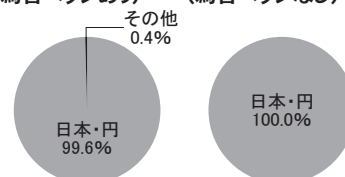
Bコース
(為替ヘッジなし)



通貨別配分

Aコース
(為替ヘッジあり)

Bコース
(為替ヘッジなし)



(注1)各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2)国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3)「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

Aコース(為替ヘッジあり)

項目	当期末
	2023年12月6日
純資産総額	34,362,234,613円
受益権総口数	23,888,587,326口
1万口当たり基準価額	14,384円

(注)当期中における追加設定元本額は8,078,531,922円、同解約元本額は7,818,876,463円です。

Bコース(為替ヘッジなし)

項目	当期末
	2023年12月6日
純資産総額	75,384,165,192円
受益権総口数	37,408,554,444口
1万口当たり基準価額	20,152円

(注)当期中における追加設定元本額は16,215,841,912円、同解約元本額は9,768,342,073円です。

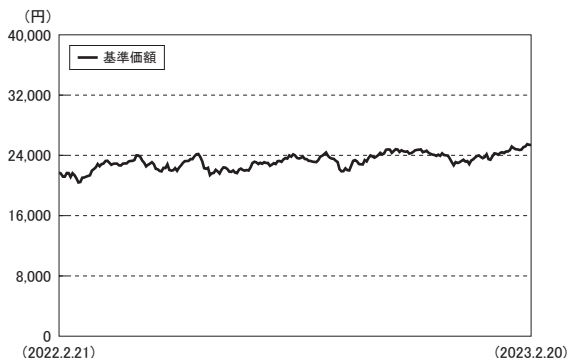
③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド 基準価額の推移

(別途記載がない限り2023年2月20日現在)

組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	UNIVAR SOLUTIONS INC	アメリカ・ドル	1.5%
2	SEAGATE TECHN HOLDINGS PLC	アメリカ・ドル	1.3
3	PG&E CORP	アメリカ・ドル	1.2
4	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ・ドル	1.2
5	TOTALENERGIES SE ADR	アメリカ・ドル	1.1
6	GENPACT LTD	アメリカ・ドル	1.1
7	SINOPHARM GROUP CO LTD H	香港・ドル	1.0
8	CONCENTRIX CORP	アメリカ・ドル	1.0
9	CRANE HOLDINGS CO	アメリカ・ドル	0.9
10	DISCOVER FINANCIAL SERVICE	アメリカ・ドル	0.9
組入銘柄数		397銘柄	

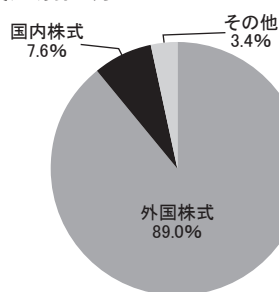


1万口当たりの費用明細

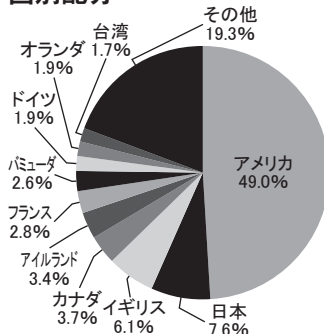
(2022年2月22日～2023年2月20日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料	13円
(株式)	(13)
(投資証券)	(0)
(b) 有価証券取引税	9
(株式)	(8)
(投資証券)	(0)
(c) その他費用	15
(保管費用)	(15)
合計	37

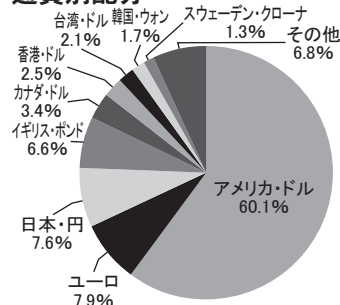
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注4) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* マザーファンドの計算期間は当ファンドの作成対象期間と異なります。マザーファンドの運用経過および組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●参考指数について

- ・MSCI ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が算出する、世界主要国の株式市場の動きを示す指数です。

※MSCI ワールド・インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性及び完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

※MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)は、WM Reutersが発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。